

## 1 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（百万円未満切捨て）

### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	131,008	18.0	8,065	56.4	8,258	54.6	4,327	△2.6
29年3月期	111,063	26.1	5,157	62.2	5,343	58.4	4,443	116.9

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期	124,377	53,776	38.2
29年3月期	118,286	48,890	34.8

（注） 連結子会社は15社

## 2 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	132,000	0.8	6,600	△18.2	6,700	△18.9	3,550	△18.0

※ 上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 3 当期の事業の概況および次期の見通し

### （1）事業の概況

建設業界においては、建設投資が政府・民間ともに増加し、首都圏の再開発やインフラ整備事業、オリンピック・パラリンピック関連の需要にも支えられ、引き続き堅調な一方で、人手不足による労務・運送コストの高止まり傾向も継続しております。

このような経営環境の下、当社グループは、中・長期的な観点に立ってグループ経営を強化すべく、2017年10月をもって、当社の商号を「ヒロセホールディングス株式会社」に変更するとともに、重仮設・補強土事業をそれぞれの事業会社であるヒロセ株式会社・ヒロセ補強土株式会社に分社化して、持株会社制へと移行いたしました。

事業別にみると、重仮設事業では、引き続き北海道・東北・九州等における災害復旧・復興案件や首都圏の大型プロジェクトの需要に対応するとともに、ヒロセメガビーム・ヒロセツインビーム・高強度山留主材から成るオリジナル工法「高強度支保工シリーズ」が各地で順調に実績を伸ばしました。補強土事業では、ジオテクニカル部門の受注拡大、新たな商品・サービスによる売上増加を図るとともに、主力である盛土商品の収益改善に取り組みました。

専門工事業では、堅調だった公共投資や大型プロジェクト需要を背景に完成工事高を伸ばしたほか、強みである技術力や施工品質のさらなる向上を図りました。タワークレーン事業では、前年度から実施している中・大型機への投資の結果、都市圏における大規模物件の需要に応えることができました。

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、政治・外交分野におけるリスク要因や、金利・物価水準の動向に対する注意が欠かせないものの、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が更に進み、緩やかな回復が続くことが期待されます。

建設業界においては、東北の復興需要がピークアウトするものの、建設投資全体では前年並みを維持することが予想され、引き続き首都圏を中心とした大型物件も見込まれることから、需要は堅調に推移するものと思われませんが、他方で、労務需給のひっ迫による労務・運送コストの上昇や新規着工の遅れなどの不安要素も残るため、収益面においては楽観視できない状況が続くものと想定されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、引き続き受注の選別や原価管理の徹底により収益の確保を図るとともに、それぞれの事業領域における競争力をさらに強化すべく、戦略的投資を含む成長基盤の構築、生産性の向上、人材の強化、CSRの推進等に取り組んでまいります。

また、当社は、2018年11月に創立80周年を迎えます。当社グループは、これに先立ち2017年3月に策定した「私達は 鍛え抜いた現場力と 信頼される技術で 豊かな暮らしを支え続けます」との経営理念のもと、今後もグループの企業価値向上に努め、顧客の満足する価値を提供し続けることにより、80周年の先にある100年企業を目指してまいります。

以 上